



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	688,290	7.3	95,107	9.5	91,561	△1.5	67,265	16.8	61,353	16.3	45,311	△30.2
2017年12月期	641,647	6.1	86,838	9.8	92,926	22.5	57,571	12.3	52,772	12.3	64,949	145.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2018年12月期	103.73		101.44		14.8			12.0
2017年12月期	89.85		87.06		14.3			13.2

（参考）持分法による投資損益 2018年12月期 89百万円 2017年12月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年12月期	795,483		503,670		441,456	55.5		736.39		
2017年12月期	736,644		453,029		387,567	52.6		652.91		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年12月期	110,867		△113,400		△27,723		135,065	
2017年12月期	98,086		△38,778		△30,582		169,903	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2017年12月期	—		9.00		11.00	20.00	11,715	22.3	3.2
2018年12月期	—		12.00		12.00	24.00	14,302	23.1	3.5
2019年12月期(予想)	—		14.00		14.00	28.00		26.3	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	730,000	6.1	100,000	5.1	96,500	5.4	63,500	3.5	106.42	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）DSG International (Thailand) Public Company Limited

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年12月期	620,834,319株	2017年12月期	620,834,319株
2018年12月期	24,151,251株	2017年12月期	35,097,927株
2018年12月期	591,475,687株	2017年12月期	587,322,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	359,961	6.2	47,131	33.7	61,545	42.9	43,774	23.1
2017年12月期	338,846	3.4	35,249	0.7	43,056	11.1	35,554	121.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	74.01		71.52	
2017年12月期	60.54		57.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2018年12月期	435,350		302,824		69.3	505.41		
2017年12月期	407,899		249,899		61.0	424.47		

(参考) 自己資本 2018年12月期 301,571百万円 2017年12月期 248,629百万円

(注) 1. 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

2. 2018年12月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を早期適用し、2017年12月期の個別財政状態につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
1. 継続企業の前提に関する注記	18
2. 当連結会計年度における重要な子会社の異動	18
3. 重要な会計方針	18
4. セグメント情報	21
5. 企業結合	22
6. 販売費及び一般管理費	24
7. 1株当たり利益	24
8. 重要な後発事象	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	641,647	688,290	46,643	7.3
コア営業利益	86,838	95,107	8,269	9.5
税引前当期利益	92,926	91,561	△1,366	△1.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	52,772	61,353	8,581	16.3

予想比較

	2018年12月期予想 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	687,000	688,290	1,290	0.2
コア営業利益	94,000	95,107	1,107	1.2
税引前当期利益	93,000	91,561	△1,439	△1.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	59,000	61,353	2,353	4.0

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	266,010	279,589	13,580	57,718	56,334	△1,385
中国	83,058	87,145	4,087	7,904	9,872	1,968
アジア	192,254	215,721	23,468	15,968	22,948	6,979
その他	100,326	105,835	5,509	4,899	5,809	910

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、原材料価格等の上昇に加え、米中貿易摩擦や米国の金融引締め政策が世界経済に影響を及ぼす環境下、海外におきましては、中国経済の先行き不透明感や新興国通貨安が見られるものの、インドネシア、タイ、ベトナム、インドなどの主要参入国において景気は概ね安定的に推移しているなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長の実現に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、相次いだ自然災害などによる経済への影響がありながらも、景気回復基調が持続し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高688,290百万円（前連結会計年度比7.3%増）、コア営業利益95,107百万円（前連結会計年度比9.5%増）、税引前当期利益91,561百万円（前連結会計年度比1.5%減）、当期利益67,265百万円（前連結会計年度比16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益61,353百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	555,388	599,290	43,902	7.9
コア営業利益	77,177	84,833	7,656	9.9

(注) 外部顧客に対する売上高

● ベビーケア関連商品

海外では、安心・安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、コーポレートブランドと『ムーニー』ブランドの認知拡大と、パンツ型紙おむつの普及促進に努めたほか、『Baby Love』、『Fitti』及び『PetPet』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Limitedの株式を取得し、東南アジア地域、特にタイ及びマレーシアにおける高成長の実現に向けた取り組みを開始いたしました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めたほか、ベトナムにおきましては、地方エリアでの配荷拡大により『Bobby』ブランドのシェア拡大に努めてまいりました。また、低出生体重児用紙おむつ『ムーニーエアフィット』が心地よく装着できる革新的な紙おむつとしてアジアを中心とした国々（日本、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、インド、台湾、オーストラリア）へ展開されていることが高く評価され、EDANA※1が主催するOutlook Asia2018 in Singapore会議において、アジア市場で革新的な商品やサービスを提供する企業に対して授与される“the 2018 Outlook Asia Innovation Award”賞を受賞しました。

国内では、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、『ムーニーマン エアフィット』と、紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した赤ちゃんのお肌に安心な『Natural moonyman (ナチュラル ムーニーマン)』のL・ビッグサイズ、並びに夜専用パンツ『オヤスママン』ブランドに乳幼児特有のぽっこりおなかにしっかりフィットする特許技術※2「すっぽりハイウエスト」を搭載し、おへそまですっぽりカバーすることでズレ下がらず、モレずに安心な商品にリニューアルしたほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとお手頃な価格に加え、機能面でも高い評価を頂いている『マミーポコ』ブランドに、繰り返しのおしっこをたっぷり引き込んで素早く吸収する「最大12時間※3吸収ジェル」と、たくさん遊んで動いてもモレずに安心な「ず〜っとモレ安心シェイプ」を搭載し、モレ不安を解消してまいりました。また、京都大学大学院と共同で、発達心理学に基づいて親子のやる気を引き出す行動を研究し、世界初※4の特許技術「ごほうびシール」、「おなじ絵さがし」、「わくわくお絵かき」を搭載した『トレパンマン』を、親子がそろって楽しくトイレトレーニングができる新しい紙おむつとして発売し、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

※1 EDANA (European Disposables And Nonwovens Association) :ヨーロッパ不織布協会

※2 ウエスト端部は伸縮不織布のみ、股下部材のウエスト側端部では伸縮不織布と糸ゴムが重なる構成

※3 赤ちゃんのおしっこの量には個人差があります

※4 世界主要グローバルブランドのパンツ型紙おむつにおいて (2018年2月ユニ・チャーム(株)調べ)

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“はばたけ、わたし!”の想いを込めた『ソフィ』ブランドにおいて、眠る幸せを味わえる『ソフィ 超熟睡ガード』シリーズに、使用後はテープを2倍に伸ばしてくると簡単かつコンパクトに丸めて捨てることのできる※1世界初※2の技術「くるっとテープ※3」を搭載し、夜用ナプキン特有の長さや厚みからくる使用後の処理不満の解消に努めたほか、敏感肌にやさしい『ソフィ はだおmoi』シリーズの昼用では、吸収力を強化し、よりやさしい肌ざわりで、まるで「すっぴん」のように肌のサラサラ感が長時間続くナプキンへ改良してまいりました※4。また、“ポーチにIN、おしゃれにGO!”でおなじみの『センターイン』シリーズでは、女子中高生のライフスタイルや感性に合わせた「おしゃねこ※5」デザインを採用した“かわいくてモレ安心”な『ソフィ センターイン ハッピーキャッチ』シリーズを新発売したほか、初経を迎えられたお子さまが、自分で生理日管理ができ、同時にお母さまもお子さまの生理周期を把握し、適切にサポートができる『ソフィ』生理日管理アプリをApp StoreとGoogle Playで無料配信するなど、安心していつでもおりの生活を送って頂けるよう取り組んでまいりました。さらに2008年から11年連続で乳がん検診の受診を促し、発症患者の撲滅を目指す「ピンクリボン活動」を応援するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の提案や、全ての女性が自分らしく、健やかに毎日を過ごせるようにとの願いを込めて、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に取り組んでまいりました。

- ※1 丸めた後、衛生上、個別ラップに包んで捨てるのは、従来と同様
- ※2 使用後のナプキンを丸めた後、粘着のない後処理テープをナプキンの粘着面に止める構造。主要グローバルブランドにおけるパッド型生理用ナプキン対象（2017年9月ユニ・チャーム(株)調べ）
- ※3 ソフィ超熟睡ガード290、ソフィ超熟睡極上フィット340は除く
- ※4 はだおmoi極うすスリム17.5cmは除く
- ※5 「おしゃれでかわいいねこ」の意味

●ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やインドネシア、タイ、ベトナム、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。タイにおきましては、大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築き、『Certainty』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Limitedの株式を取得し、普及加速の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活を送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用用品では、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ 吸水さらフィ』シリーズに、尿を瞬間的に吸収体内部に引き込み、表面に水分を残さない特許技術「スッと消えるシート※1」を搭載し、性能を大幅に改良したほか、ズレやヨレを気にせず抵抗感なくはくことが可能な下着のような尿もれケアショーツ『チャームナップ アクティブショーツ』を岡山県立大学と共同で開発し、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用用品『ライフリー』ブランドでは、不純物を含んだ尿を瞬時に吸収する・世界初※2 “スピードinシート”を搭載した『ライフリー さわやかパッド』女性用を発売し、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズとともに、普段通りの生活を楽しくて頂ける商品の開発に努めたほか、少しでも在宅介護者、被介護者双方の負担が軽減できるよう、おしりを洗い流して清潔に保つ『ライフリー おしりクリーンシャワー』を新発売し、清潔で快適な排泄ケア環境を提案してまいりました。また、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能 (Artificial Intelligence) チャットボット※3を採用した24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できる「大人用おむつNAVI」や、高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に向けたライフリー「ソーシャル・ウォーキング※4」体験会の継続開催を通じて心と体の健康サポートに努めたほか、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

日々の健康を守り、安心して快適な暮らしをサポートする『超快適』ブランドにおいては、園児や小学校低学年のお子様のマスク利用の浸透に伴い、園児・低学年時期の小さなお顔にぴったりフィットすることも専用マスク『超快適 マスク 園児専用』と、『超快適 マスク 低学年専用』を新発売し、お子様から大人まで一年を通して快適に使用できるマスクのご提案と市場の活性化に努めてまいりました。

- ※1 対象サイズ：10cc～170cc
- ※2 湿潤時も嵩高を維持できる凹凸表面シートを採用した構造。主要グローバルブランドにおける軽失禁パッド対象。（2015年2月ユニ・チャーム(株)調べ）
- ※3 人間の代わりに対話するプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと
- ※4 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドで、日常生活を快適に過ごして頂くための提案やキャンペーンを実施し、市場の活性化に努めてまいりました。毎日変化するお肌を健やかに保ち、日々のお手入れを気楽に効果的にする『シルコット コットン』シリーズでは、2分の1の化粧水でも驚くほどうるおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』や、日本初の極細長繊維※2でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』でキャンペーンを実施し、多様化する化粧用コットン市場を活性化したほか、訪日外国人によるインバウンド需要に対しても積極的に取り組み、販売促進に努めてまいりました。

- ※1 当社従来品比
- ※2 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は599,290百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益（コア営業利益）は84,833百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

②ペットケア

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	79,847	82,073	2,227	2.8
コア営業利益	9,684	10,123	439	4.5

(注) 外部顧客に対する売上高

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、犬用では、いつでもどこへ行くときも愛犬と一緒に楽しくお出かけができる洋服感覚の吸収ウェア『マナーウェア』ブランドに、男の子用迷彩柄と女の子用チェック柄を新たなデザインとして新発売し、普及促進を図ってまいりました。猫用では、近年、愛猫と一緒に過ごす時間を長くとりたいたいとの思いから、室内に猫用のトイレを設置する飼い主様のなかに、今使っているトイレは猫にとって狭いと感じていらっしゃる飼い主様や、2匹以上の猫を飼育する「多頭飼い」が増加していることから、大きめな猫でも体の向きを自由に変えられ、無理のない姿勢で排泄できる広々空間の『デオトイレ 快適ワイド』を新発売したほか、『デオトイレ』ブランドに、『デオトイレ 消臭・抗菌シート 大容量20枚入り』と、『デオトイレ 消臭・抗菌シート ふんわり香るナチュラルガーデンの香り 大容量20枚入り』を新発売し、快適な空間づくりに取り組んでまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドに、おいしさと考えた国産鶏肉100%を調理したドッグフード『グラン・デリ 国産鶏ささみ入りパウチ ブロッコリー入り×かぼちゃ入り』ほぐしタイプと、ジュレタイプを新発売したほか、森永製菓(株)と共同開発※1した“カリッ”とした食感が楽しめる犬専用おやつ『グラン・デリ ワンちゃん専用おとっと』シリーズに、「クリームチーズ味」や、はじめてのフルーツ味「バナナ&りんご味」を新発売し、ワンちゃんと一緒におやつを楽しむ時間を楽しみたいというニーズに応えてまいりました。

猫用では、猫の大好きな良質なお魚をたっぷり使い、最後の一口まで夢中になる美味しさに仕上げた『銀のスプーン』ブランドの「子ねこ」用と、15歳が近づく頃の「高齢ねこ」用のそれぞれに、「まぐろ・かつお・ささみ」をブレンドした『銀のスプーン パウチ2種のアソートパック』を新発売し、栄養バランスや健康維持を重視した商品のラインアップを充実したほか、素材を厳選し、贅沢な味わいと香りを引き出した『銀のスプーン三ツ星グルメ』ブランドからは、猫用フードではじめて※2味や食感の変化が楽しめるようドライ粒の外側に「お魚クリーム」を絡めた『銀のスプーン三ツ星グルメ お魚味クリームまぐろ・かつお味』を新発売し、「安心品質のおいしさ」の実現を推進してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店・米国特有のDollar store（均一価格店）業態への取り組みを強化してまいりました。

※1 ユニ・チャーム(株)と森永製菓(株)が初めてペット用に共同開発した犬専用のおやつ

※2 粒にライン状にクリームがけしたペットフード。主要グローバルブランドにおけるペットフード対象。
(2018年8月ユニ・チャーム(株)調べ)

この結果、ペットケアの売上高は82,073百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は10,123百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

③その他

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	6,412	6,927	515	8.0
コア営業利益	△23	151	175	—

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は6,927百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は151百万円（前連結会計年度はセグメント利益（コア営業利益）△23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	736,644	795,483	58,839
負債合計	283,615	291,813	8,198
資本合計	453,029	503,670	50,641
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	55.5	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が795,483百万円と前連結会計年度末に比べ58,839百万円増加いたしました。主な増加は、無形資産53,558百万円、有形固定資産12,107百万円、棚卸資産11,410百万円、投資有価証券等のその他の金融資産10,760百万円、主な減少は、現金及び現金同等物34,837百万円によるものです。負債合計は、291,813百万円と前連結会計年度末に比べ8,198百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務15,014百万円、未払費用等のその他の流動負債6,958百万円、退職給付に係る負債3,133百万円、未払法人所得税2,508百万円、主な減少は、社債及び借入金23,927百万円によるものです。資本合計は、503,670百万円と前連結会計年度末に比べ50,641百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益61,353百万円、自己株式の減少14,876百万円、主な減少は、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素19,785百万円、親会社の所有者への配当金の支払い13,585百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の52.6%から55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2017年12月期 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,086	110,867	12,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,778	△113,400	△74,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,582	△27,723	2,859
現金及び現金同等物の期末残高	169,903	135,065	△34,837

営業活動によるキャッシュ・フローは110,867百万円のプラス（前連結会計年度比12,781百万円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより113,400百万円のマイナス（前連結会計年度比74,622百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより27,723百万円のマイナス（前連結会計年度比2,859百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ34,837百万円減少し、135,065百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	52.6	55.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	226.0	232.9	267.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.5	138.6	194.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) IFRSへの移行日を2016年1月1日とし、2017年12月期よりIFRSを適用しているため、2015年12月期以前につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2018年12月期 実績 (百万円)	2019年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	688,290	730,000	41,710	6.1
コア営業利益	95,107	100,000	4,893	5.1
税引前当期利益	91,561	96,500	4,939	5.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	61,353	63,500	2,147	3.5
基本的1株当たり当期利益 (円)	103.73	106.42	2.69	2.6

当社グループをとりまく経営環境は、地政学的リスク、新興国経済の動向、金融市場の変動など、依然として先行きに不確実性が見られるなか、原材料の高騰が最大のリスクと想定しております。当社が事業展開しているアジア各国におきましては内需主導の成長が続き、国内におきましては消費増税によって一時的に需要が増減するものの、市場全体は拡大基調が続くと想定しております。

このような経営環境のなかで、海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。国内では、パーソナルケアにおいて、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおいては、ペット飼育の4大潮流「リビング飼育化」「小型犬化」「長寿化」「擬人化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、人とペットの「共生社会」及び「少子高齢化」に対応した需要創造を実現してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は730,000百万円、コア営業利益は100,000百万円、税引前当期利益は96,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は63,500百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は106円42銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、109.5円/米ドル、15.9円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、2020年までにROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）15%の達成を目標に掲げております。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を目標に利益還元の充実を図っております。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり12円に、期末配当1株当たり12円を加え、24円とさせていただきます。この結果、17期連続増配となり、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）は3.5%となります。

また、2018年11月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年11月6日から12月19日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、4,574,200株を取得価額総額15,500百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金につきましては、上記の利益配分に関する方針のもと、1株当たり28円とし、うち第2四半期末は1株当たり14円を予定しており、2020年に向けて配当性向を段階的に引き上げてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		169,903	135,065
売上債権及びその他の債権		98,821	100,159
棚卸資産		60,529	71,939
その他の金融資産		59,119	53,520
その他の流動資産		18,805	23,758
流動資産合計		407,176	384,441
非流動資産			
有形固定資産		228,521	240,628
無形資産		46,563	100,121
繰延税金資産		9,451	9,418
持分法で会計処理されている投資		733	778
その他の金融資産		33,631	49,991
その他の非流動資産		10,568	10,106
非流動資産合計		329,467	411,042
資産合計		736,644	795,483

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		138,480	153,494
社債及び借入金		6,189	18,834
未払法人所得税		11,070	13,579
その他の金融負債		239	633
その他の流動負債		38,001	44,959
流動負債合計		193,979	231,498
非流動負債			
社債及び借入金		58,000	21,428
繰延税金負債		18,227	21,084
退職給付に係る負債		8,225	11,358
その他の金融負債		2,111	1,212
その他の非流動負債		3,073	5,233
非流動負債合計		89,636	60,316
負債合計		283,615	291,813
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		421	13,058
利益剰余金		434,298	480,457
自己株式		△67,652	△52,776
その他の資本の構成要素		4,509	△15,276
親会社の所有者に帰属する持分合計		387,567	441,456
非支配持分		65,461	62,214
資本合計		453,029	503,670
負債及び資本合計		736,644	795,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	4	641,647	688,290
売上原価		△393,101	△423,005
売上総利益		248,546	265,286
販売費及び一般管理費	6	△161,707	△170,178
その他の収益		2,163	1,783
その他の費用		△2,662	△4,364
金融収益		8,750	3,310
金融費用		△2,163	△4,275
税引前当期利益		92,926	91,561
法人所得税費用		△35,355	△24,295
当期利益		57,571	67,265
当期利益の帰属			
親会社の所有者		52,772	61,353
非支配持分		4,800	5,913
当期利益		57,571	67,265
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	7	89.85	103.73
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	7	87.06	101.44

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	248,546	265,286
販売費及び一般管理費	△161,707	△170,178
コア営業利益 (※)	86,838	95,107

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「4. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
当期利益		57,571	67,265
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		—	120
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△281	△2,208
小計		△281	△2,089
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		1,376	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△53	50
在外営業活動体の為替換算差額		6,337	△19,916
小計		7,659	△19,866
その他の包括利益 (税引後) 合計額		7,378	△21,955
当期包括利益合計額		64,949	45,311
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		58,849	43,016
非支配持分		6,101	2,294
当期包括利益合計額		64,949	45,311

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
当期利益		—	—	52,772	—	—	52,772	4,800	57,571
その他の包括利益		—	—	—	—	6,077	6,077	1,301	7,378
当期包括利益合計額		—	—	52,772	—	6,077	58,849	6,101	64,949
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
配当金		—	—	△9,998	—	—	△9,998	△2,715	△12,714
連結範囲の変動		—	—	△34	—	—	△34	—	△34
非支配持分との資本取引		—	421	—	—	—	421	△213	208
株式報酬取引		—	—	—	—	233	233	—	233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△241	—	241	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	421	△10,274	△14,000	474	△23,379	△2,928	△26,308
2017年12月31日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
当期利益		—	—	61,353	—	—	61,353	5,913	67,265
その他の包括利益		—	—	—	—	△18,336	△18,336	△3,618	△21,955
当期包括利益合計額		—	—	61,353	—	△18,336	43,016	2,294	45,311
自己株式の取得		—	—	—	△15,500	—	△15,500	—	△15,500
転換社債型新株予約権 付社債の転換		—	10,250	—	30,376	△3,057	37,569	—	37,569
配当金		—	—	△13,585	—	—	△13,585	△8,162	△21,747
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	179	179
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,442	4,830
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替		—	—	△1,609	—	1,609	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	12,637	△15,193	14,876	△1,448	10,872	△5,542	5,330
2018年12月31日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		92,926	91,561
減価償却費及び償却費		29,345	30,353
減損損失		886	2,182
受取利息及び受取配当金		△2,869	△3,309
支払利息		928	2,280
為替差損益 (△は益)		△547	728
固定資産除売却損益 (△は益)		898	598
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△4,937	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△7,583	△85
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△5,241	△9,872
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		8,388	15,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		6,826	4,434
その他		△3,023	△3,281
小計		115,999	131,582
利息及び配当金の受取額		2,721	3,224
利息の支払額		△708	△571
法人所得税等の還付額		8	1,283
法人所得税等の支払額		△19,934	△24,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,086	110,867

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△65,952	△21,697
定期預金の払戻による収入		46,937	28,607
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△32,598	△43,303
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		64	313
売却可能金融資産の取得による支出		△17	—
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		—	△1,004
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		—	△8,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		—	△13,931
売却可能金融資産の売却による収入		11,363	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		—	802
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	—	△56,606
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,424	411
その他		1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,778	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,334	7,434
長期借入れによる収入		—	1,223
長期借入金の返済による支出		△602	△3,530
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		100	4,746
自己株式の取得による支出		△14,000	△15,500
親会社の所有者への配当金支払額		△9,986	△13,592
非支配持分への配当金支払額		△2,715	△8,455
その他		△45	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,582	△27,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,135	△4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		31,860	△34,837
現金及び現金同等物の期首残高		138,043	169,903
現金及び現金同等物の期末残高		169,903	135,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度における重要な子会社の異動

当連結会計年度において、DSG (Cayman) Limitedの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社であるDSG International (Thailand) Public Company Limited他8社を連結の範囲に含めております。

なお、DSG International (Thailand) Public Company Limitedは当社の特定子会社に該当しております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

(1) IFRS第9号の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号を適用しており、非デリバティブ金融資産の会計方針を以下のとおりに変更しております。

① 当初認識及び測定

当社グループは、保有する金融資産を(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

当社グループは、売上債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・連結会計期間の末日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (2017年12月31日)		分類変更		IFRS第9号 (2018年1月1日)	
現金及び現金同等物	169,903	—	169,903	償却原価で測定する金融資産 現金及び現金同等物	
貸付金及び債権					
売上債権及びその他の債権	98,821	—	98,821	売上債権及びその他の債権	
その他の金融資産（流動）	58,925	—	58,925	その他の金融資産（流動）	
その他の金融資産（非流動）	14,390	—	14,390	その他の金融資産（非流動）	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
その他の金融資産（流動）	195	—	195	その他の金融資産（流動）	
	—	130	130	その他の金融資産（非流動）	
売却可能金融資産				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	
その他の金融資産（非流動）	19,242	△130	19,112	その他の金融資産（非流動）	
合計	361,474	—	361,474	合計	

(2) IFRS第15号の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、ベビーケア関連商品・フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア、並びにペットケア等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	555,388	79,847	6,412	641,647	—	641,647
セグメント間の売上高 (注)	—	—	30	30	△30	—
セグメント売上高合計	555,388	79,847	6,442	641,677	△30	641,647
セグメント利益 (コア営業利益)	77,177	9,684	△23	86,838	—	86,838
その他の収益						2,163
その他の費用						△2,662
金融収益						8,750
金融費用						△2,163
税引前当期利益						92,926
その他の項目						
減価償却費及び償却費	26,249	2,964	131	29,345	—	29,345
減損損失	817	69	—	886	—	886
有形固定資産及び無形資産の増加額	31,629	1,545	222	33,397	—	33,397

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	599,290	82,073	6,927	688,290	—	688,290
セグメント間の売上高 (注)	—	—	29	29	△29	—
セグメント売上高合計	599,290	82,073	6,956	688,319	△29	688,290
セグメント利益 (コア営業利益)	84,833	10,123	151	95,107	—	95,107
その他の収益						1,783
その他の費用						△4,364
金融収益						3,310
金融費用						△4,275
税引前当期利益						91,561
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,358	2,841	154	30,353	—	30,353
減損損失	2,167	15	—	2,182	—	2,182
有形固定資産及び無形資産の増加額	72,101	1,283	304	73,688	—	73,688

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

5. 企業結合

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 企業結合の概要

2018年9月25日に、当社はDSG (Cayman) Limited (以下「DSGCL」) の株式の100%を取得いたしました。

当社は重点国・地域への集中を重要な戦略として掲げており、特に成長著しいアジア地域での事業展開を積極的に進めてまいりました。

DSGCLグループは、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールに拠点を置き、ベビー用紙おむつ及び大人用紙おむつの製造・販売を行う企業グループです。DSGCLグループはベビー用紙おむつとして「BabyLove」、 「Fitti」及び「PetPet」、大人用紙おむつとしては「Certainty」といったブランドを保有し、東南アジア地域において強固なマーケットシェアと高い認知度を有しており、特に、将来、日本以上のスピードで高齢化が進むと見込まれるタイの大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築いております。

DSGCLグループが当社グループに加わることで、(i)東南アジア地域、特にタイ及びマレーシアにおける商品ラインの拡充とマーケットポジションの強化及び規模の経済の実現や、(ii)物流機能等のオペレーション統合によるコスト削減等が見込めることから、当社として今回の買収を決定いたしました。今後、これらのシナジーを追求していくことで、東南アジア地域におけるさらなる高成長を実現してまいります。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	59,901
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	13,285
非流動資産	42,186
流動負債	△10,547
非流動負債	△10,323
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	34,124
のれん	25,776

第3四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、取得価額の配分が完了した結果、暫定的に算定された金額からのれんが25,359百万円減少しております。これは主として非流動資産の増加31,152百万円、及び非流動負債の増加5,970百万円によるものです。

当企業結合に係る取得関連費用は558百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(3) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

(単位：百万円)

	債権の公正価値	契約上の未収金額	回収不能見込額
売上債権及びその他の債権	6,473	6,490	16

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
子会社株式の取得対価	59,901
未払金	△2,260
取得により支出した現金及び現金同等物	57,640
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△1,034
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56,606

(5) 業績に与える影響

当連結会計年度における連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上高及び当期利益は軽微であります。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高21,426百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益494百万円であります(非監査情報)。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
販売運賃諸掛	41,923	46,538
販売促進費	23,817	22,574
広告宣伝費	22,830	24,324
従業員給付費用	33,514	35,514
減価償却費及び償却費	5,075	5,853
研究開発費	6,554	6,621
その他	27,995	28,754
合計	161,707	170,178

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	52,772	61,353
普通株式の加重平均株式数 (千株)	587,322	591,476
基本的1株当たり当期利益 (円)	89.85	103.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	52,772	61,353
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 への調整額 (百万円)	167	113
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (百万円)	52,939	61,466
普通株式の加重平均株式数 (千株)	587,322	591,476
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株 式増加数 (千株)	20,755	14,473
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	608,077	605,949
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	87.06	101.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当 期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション

8. 重要な後発事象

(子会社の増資)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、財務体質強化のため、当社子会社であるDSG International (Thailand) Public Company Limitedから同社の子会社であるPT DSG Surya Mas Indonesiaへの増資を決議いたしました。増資の上限額は2,350百万タイバツ相当のインドネシアルピアであり、増資時期は2019年3月下旬より順次払込を予定しております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	5,000,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.84%)
③株式の取得価額の総額	15,000百万円 (上限)
④取得する期間	2019年2月15日～2019年12月20日
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)